

首都直下地震、南海トラフ地震などの災害発生の可能性が指摘されている今、都市・地域での防災投資の重要性が増している。災害発生前に防災投資をすることにより被害を軽減できる確度は高い。

しかし、自治体は防災予算確保のハードルや、防災に従事する職員数の減少、定期的な異動による専門性強化の難しさなどを背景に、その役割を担うことが困難になりつつある。

そこで注目されるのが民間企業の防災投資だ。投資対効果が見えづらい状況では主體的に役割を引き受けにくいだろうが、災害に対する脆弱性が増大している日本の実態を直視すれば、新たな担い手からの防災投資は不可欠である。

着眼点のひとつが、上下水道、

廃棄物処理、道路等の公共のインフラ事業での防災投資である。多くの自治体ではインフラと防災の所管部署が分かれ、インフラ事業の資産を事業の枠を超えて防災に生かす視点は持ちにくいからだ。

一方、「水の官民連携」など国の政策を受け公共のインフラ事業を民間が担うケースは増えている。民間がインフラ事業の技術人材や資金、設備に、都市・地域の防災に生かす「複合化」の視点を持って投資すれば、自治体の防災

の所管部署が別途その投資を行うよりも質と効率を高めやすい。そのためには、公共のインフラ事業に民間企業が参画する際、「標準化」に寄与する投資に踏み出すことが重要だ。都市・地域の防災にインフラ事業の資産を活用する

には、まずインフラ自体の被災時の対応力を高めておくことが必要になる。被災自治体による自主対応には限界があるため、他自治体や民間企業からの「受援体制」の確保が不可欠だ。

しかし、今の公共のインフラ事業の資産データやシステムは自治体ごとに仕様等が異なることが多く、外部からの支援が非効率になりやすい。インフラ事業での標準化への投資は、まさに防災投資と

なるはずだ。都市・地域での防災投資をコストとみるか、将来の企業成長につながる新たなインフラ・防災事業への投資機会ととらえるか。来たる大災害に対処するためにも、民間企業による新たな戦略的投資に期待したい。